

変圧器・コンデンサーの掘り起こし調査の進捗状況(令和3年12月末時点)

資料1-3
別紙1

○豊田事業エリア、東京事業エリア、北海道事業エリアも概ね掘り起こし調査を完了(令和4年度末予定)。

事業地域	調査対象事業者数(A)	回答件数(B)	回答率((B)+(I))/(A)	未回答事業者数※1	掘り起こされた事業者数(C)	発見率(C)/(B)	掘り起こし量						最終通知発出数(I)
							保管中変圧器(D)	使用中変圧器(E)	保管中コンデンサー(F)	使用中コンデンサー(G)	総台数(H)=(D)+(E)+(F)+(G)	発見事業者あたり発見台数(H)/(C)※2	
豊田	109,290	105,070	99.9%	6	1,068	1.0%	228	90	636	217	1,171	1.1	4,214
東京	181,591	175,468	99.9%	24	2,465	1.4%	316	545	1,968	563	3,392	1.4	6,099
北海道	221,811	210,051	99.9%	128	6,424	3.1%	686	938	3,234	645	5,503	0.9	11,632
合計	512,692	490,589	99.9%	158	9,957	2.0%	1,230	1,573	5,838	1,425	10,066	1.0	21,945

※1未回答事業者数には、最終通知を発出した数は含まない。

※2北海道事業エリアでは発見台数の報告が未了の一部事業者の掘り起こし台数が計上されていないため、1事業者あたりの発見台数が1台を下回っている。

(参考)北九州事業エリア、大阪事業エリアの掘り起こし調査結果

北九州	204,440	173,863	100%	0	1,223	0.7%	226	27	1,131	301	1,685	1.4	30,577
大阪	134,325	113,944	100%	0	3,290	2.9%	746	236	6,089	265	7,336	2.2	20,381
合計	338,765	287,807	100%	0	4,513	1.6%	972	263	7,220	566	9,021	2.0	50,958

○調査を実施中の豊田、東京、北海道事業エリアにおいては、掘り起こし調査マニュアルに加え、P協データや掘り起こし調査発見事例集等を活用するとともに、地方自治体、業界団体等とも連携し、電気主任技術の協力も得て、見落としがないように掘り起こし調査を実施。

○先行地域では最終通知発出数が多い自治体において、事業終了後に新規発見されることが多かったことから、最終通知発出者へのフォローアップを実施。

安定器の掘り起こし調査の進捗状況(令和3年12月末時点)

○東京事業エリア、北海道事業エリアは掘り起こし調査を実施中(令和5年度末完了予定)。

事業対象地域	調査対象事業者数(A)	回答件数(B)	回答率 ((B)+(H))/(A)	未回答事業者数※1	掘り起こされた事業者数(C)	うち台数報告のあった事業者数(D)	発見率 (C)/(B)	掘り起こされた安定器の台数				最終通知発出数(H)
								保管中(E)	設置中(F)	総台数(G)=(E)+(F)	発見事業者あたり発見台数(G)/(D)	
東京	456,505	325,264	71.7%	128,997	2,389	126	0.7%	1,469	693	2,162	17	2,244
北海道	499,290	376,238	79.2%	103,956	5,968	1,643	1.6%	41,705	8,685	50,390	31	19,096
東日本合計	955,795	701,502	75.6%	232,953	8,357	1,769	1.2%	43,174	9,378	52,552	30	21,340

(参考)北九州事業エリア、大阪事業エリア、豊田事業エリアの掘り起こし調査結果

北九州	472,773	368,736	100%	0	1,516	1,382	0.4%	33,524	5,101	38,625	28	104,037
大阪	289,130	218,152	100%	0	1,975	1,320	0.9%	55,170	23,111	78,281	59	70,979
豊田	238,385	200,065	100%	0	1,506	788	0.8%	15,608	1,506	17,114	22	38,320
西日本合計	1,000,288	786,953	100%	0	4,997	3,490	0.6%	104,302	29,718	134,020	38	213,336

※1未回答事業者数には、最終通知を発出した数は含まない。

○調査を実施中の東京事業エリアと北海道事業エリアにおいては、できる限り未回答者を減らすべく、引き続き、掘り起こし調査マニュアルに加え、掘り起こし調査発見事例集等を活用し、業界団体等とも連携し、見落としがないように掘り起こし調査を実施。